

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社佐藤渡辺

**【英訳名】** WATANABE SATO CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金 井 義 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布一丁目18番4号

**【電話番号】** 03(3453)7351 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金 井 義 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第80期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,037,210	13,411,259	32,450,960
経常利益又は経常損失( )	(千円)	591,023	321,810	138,806
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	387,690	162,925	54,936
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	455,852	182,001	12,206
純資産額	(千円)	5,346,179	5,606,941	5,812,910
総資産額	(千円)	23,736,239	22,993,896	25,343,726
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	24.29	10.21	3.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	22.32	24.20	22.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,577,212	1,313,423	306,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,347	43,309	185,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,752	366,640	705,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,194,275	3,761,291	2,857,288

回次		第80期	第81期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	6.54	4.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあるものの、欧米における金融不安や急速な円高の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましても、震災復興に向けた動きはあるものの、公共投資が低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当社グループでは積極的な営業活動に努め、受注量確保に総力を挙げてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は155億3百万円（前年同期比21.2%増）、売上高は134億1千1百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益につきましては、経常損失が3億2千1百万円（前年同期は経常損失5億9千1百万円）、四半期純損失が1億6千2百万円（前年同期は四半期純損失3億8千7百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

#### （工事部門）

工事受注高は134億2千5百万円、完成工事高は113億3千3百万円、完成工事総利益は3億2千6百万円となりました。

#### （製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は20億7千7百万円、製品等売上総利益は2億7千1百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動による損失であり、第2四半期連結会計期間としては概ね予想通りであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千9百万円減少して229億9千3百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億4千3百万円減少して173億8千6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少して56億6百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末の51億9千4百万円に比べて14億3千2百万円減少して37億6千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、13億1千3百万円の支出（前年同期は15億7千7百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2億2千9百万円、売上債権の減少額48億1千7百万円、たな卸資産の増加額8億3千2百万円、仕入債務の減少額23億6千4百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、4千3百万円の支出（前年同期は4千6百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、3億6千6百万円の支出（前年同期は3億9千9百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は約12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株で あります
計	15,978,500	15,978,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 雄	東京都港区	1,746	10.92
有限会社創翔	東京都港区南麻布1 - 22 - 6 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7 - 3 - 7	1,206	7.54
株式会社アス力	東京都港区六本木3 - 4 - 33	980	6.13
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	805	5.03
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1 - 18 - 4	802	5.02
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4 - 2 - 38	525	3.28
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	345	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	343	2.14
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木 220	283	1.77
計		8,691	54.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,935,000	15,935	
単元未満株式	普通株式 23,046		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	20,000		20,000	0.12
計		20,000		20,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,857,288	3,761,291
受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	6,534,930
未成工事支出金	1,190,788	2,046,271
その他のたな卸資産	<sub>1</sub> 289,438	<sub>1</sub> 267,161
繰延税金資産	115,035	206,082
その他	254,680	996,904
貸倒引当金	76,819	75,880
流動資産合計	15,985,530	13,736,760
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,956,165	5,956,165
その他(純額)	2,161,502	2,139,990
有形固定資産合計	8,117,667	8,096,156
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	65,505	54,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	843,956	793,586
長期貸付金	96,102	92,883
破産更生債権等	354,297	305,505
繰延税金資産	7,572	7,572
その他	207,003	200,149
貸倒引当金	338,977	296,994
投資その他の資産合計	1,169,953	1,102,702
固定資産合計	9,353,126	9,253,755
繰延資産	5,069	3,379
資産合計	25,343,726	22,993,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,795,967	5,402,349
短期借入金	4,862,360	4,712,520
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	368,776	288,752
未払法人税等	57,305	37,847
未成工事受入金	1,113,296	1,060,242
賞与引当金	105,600	124,875
修繕引当金	7,032	7,032
完成工事補償引当金	16,028	16,864
工事損失引当金	100,100	65,600
その他	294,744	989,445
流動負債合計	14,821,209	12,805,528
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	492,626	435,674
繰延税金負債	75,078	60,881
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,712,606	2,700,983
その他	108,854	113,445
固定負債合計	4,709,606	4,581,425
負債合計	19,530,816	17,386,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,709,762	1,522,898
自己株式	3,609	3,638
株主資本合計	4,327,256	4,140,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,664	35,500
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	28,572	25,633
その他の包括利益累計額合計	1,443,231	1,424,007
少数株主持分	42,422	42,571
純資産合計	5,812,910	5,606,941
負債純資産合計	25,343,726	22,993,896

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 12,037,210	2 13,411,259
売上原価	11,589,780	12,813,919
売上総利益	447,430	597,339
販売費及び一般管理費	1 984,939	1 891,073
営業損失( )	537,508	293,734
営業外収益		
受取利息	3,969	3,884
受取配当金	11,113	8,261
株式割当益	9,381	-
貸倒引当金戻入額	-	3,256
持分法による投資利益	-	13,310
雑収入	14,203	10,193
営業外収益合計	38,668	38,907
営業外費用		
支払利息	65,311	61,437
持分法による投資損失	12,164	-
雑支出	14,707	5,546
営業外費用合計	92,183	66,984
経常損失( )	591,023	321,810
特別利益		
固定資産売却益	6,471	580
貸倒引当金戻入額	-	30,000
不動産売買契約違約金	-	95,165
特別利益合計	6,471	125,745
特別損失		
固定資産売却損	-	545
固定資産除却損	443	3,143
投資有価証券評価損	-	29,447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	-
特別損失合計	9,815	33,136
税金等調整前四半期純損失( )	594,367	229,201
法人税等	207,935	66,274
少数株主損益調整前四半期純損失( )	386,432	162,926
少数株主利益	1,258	0
四半期純損失( )	387,690	162,925

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	386,432	162,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,512	22,011
為替換算調整勘定	3,933	780
持分法適用会社に対する持分相当額	2,973	2,156
その他の包括利益合計	69,420	19,074
四半期包括利益	455,852	182,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,583	182,150
少数株主に係る四半期包括利益	731	149

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	594,367	229,201
減価償却費	149,939	144,692
貸倒引当金の増減額( は減少)	61,102	42,921
その他の引当金の増減額( は減少)	176,974	26,012
受取利息及び受取配当金	15,082	12,146
支払利息	65,311	61,437
持分法による投資損益( は益)	12,164	13,310
その他の営業外損益( は益)	9,561	4,646
有形固定資産売却損益( は益)	6,471	35
有形固定資産除却損	443	3,143
その他の特別損益( は益)	9,372	65,718
売上債権の増減額( は増加)	7,621,136	4,817,456
たな卸資産の増減額( は増加)	765,688	832,855
仕入債務の増減額( は減少)	4,543,462	2,364,736
未払消費税等の増減額( は減少)	48,288	6,691
小計	1,759,572	1,441,836
利息及び配当金の受取額	15,080	12,146
利息の支払額	66,309	62,480
法人税等の支払額	52,506	46,800
その他	78,623	31,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,212	1,313,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,554	50,474
有形固定資産の売却による収入	8,611	1,270
無形固定資産の取得による支出	950	2,593
貸付けによる支出	37,452	43,190
貸付金の回収による収入	39,094	48,803
少数株主からの子会社出資金取得による支出	13,822	-
その他	18,725	2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,347	43,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	240,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	108,000
長期借入金の返済による支出	167,288	244,976
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	39,261	23,539
その他	3,203	6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,752	366,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,290	530
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,125,821	904,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,983,131	2,857,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85,321	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,194,275	1 3,761,291

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">280,307千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	9,130千円	材料貯蔵品	280,307千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">258,030千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	9,130千円	材料貯蔵品	258,030千円
販売用不動産	9,130千円								
材料貯蔵品	280,307千円								
販売用不動産	9,130千円								
材料貯蔵品	258,030千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">417,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,470千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	417,991千円	賞与引当金繰入額	28,680千円	退職給付引当金繰入額	29,842千円	貸倒引当金繰入額	61,102千円	減価償却費	18,470千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">404,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,329千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	404,421千円	賞与引当金繰入額	34,101千円	退職給付引当金繰入額	30,763千円	減価償却費	18,329千円
従業員給料手当	417,991千円																		
賞与引当金繰入額	28,680千円																		
退職給付引当金繰入額	29,842千円																		
貸倒引当金繰入額	61,102千円																		
減価償却費	18,470千円																		
従業員給料手当	404,421千円																		
賞与引当金繰入額	34,101千円																		
退職給付引当金繰入額	30,763千円																		
減価償却費	18,329千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,194,275千円	現金預金勘定 3,761,291千円
現金及び現金同等物 5,194,275千円	現金及び現金同等物 3,761,291千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円29銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	387,690	162,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	387,690	162,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川松 久 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。